

埼玉県草加市における工業化の地域的展開

国 友 尚 子

本研究の目的は地域の工業化と工業の立地展開のメカニズムを明らかにすることにある。フィールドとした草加市は、都心から20kmという好立地条件のため県南諸都市の中でも特に早く、1957年頃から工場進出が活発化した中工業都市である。工業発展を時間的・空間的に位置づける方法として、過去の分析例を参考にしつつ統計資料に基づく他地域との比較を行った。一方、生産流通体系が地域に定着した状態を分析するため、パルプ・紙工業、皮革工業の二業種を取り上げ、立地分析を行った上で名鑑等の資料やヒアリングにより、産地の形成過程や現状把握に努めた。

市の工業化は、1.境を接する東京東部からの移転流入企業の占める割合が事実上大きい、2.それに関連して小規模零細工場が多い、3.地場産業的な業種を含め取引関係等で東京との結びつきが強い、などの点から京浜工業地帯の北東部拡大の一端であったと言える。また業種構成を見ても都市雑貨工業に近い様相を呈しており、内陸工業的な組立製造業等のメカニカルなものを欠いている。1960年代の工場立地が工業団地造成に主導されたものであったのに対し、70年代以降は金属・機械関連工場も増加の勢いを見せたが、機械4業種と金属を合わせた出荷額の占有率は41.1%と依然低く、軽工業主体であると言える。城東を中心とする雑貨工業の延長の他、かつては地下水、現在は工業用水の供給に依存する製紙・皮革・化学等用水型工業の立地、食料品・衣服の近在型工業の基盤の存在、そして京浜への近接性を始めとする好条件が重なって諸工業が集中し、特化性を失わせた。

1962年に始まる工業団地造成事業は県企業局の主導のもと施行され、3大製紙企業を始めとする50企業が東京及び関東近県から進出した。土地区画と共に河川の改修や排水路・幹線道路の整備も行われ、団地及び周辺は市南部とは別の一大工業地区となった。また、あわせて敷設された工業用水道は団地内外の製紙工場を始め在来工業の展開

にも大きく寄与したと言えるだろう。

工業団地を中心とする大規模工場の立地は、原料やサービスの購入に伴う地域産業への波及効果を生み出す一方で、段ボール工場に代表される紙関連工場の立地を促す原因ともなった。団地内で十條系製紙工場と二、三の製函工場が生産体系上の連関関係にあったが、その範囲を市内隣接地域に広げると、1.大手板紙工場、2.そこから原材料を購入している中小の紙製容器（紙器）製造工業、3.加工の一部を請負う業者、4.倉庫・運送業者、そして、5.東京の問屋・代理店の5者間で生産流通関係が成立する。特に2～3の間では最終製品となるまで様々な受発注が存在する。しかしながら製紙工場のような（河川沿いの）立地傾向は見られず散在型であることや、集積の度合いが小さいこと等から、単独で紙器工業の一産地と位置づけるのは難しい。

同じ分業体制をとるものでも産業地域社会という点では、戦前の東京東部からの工場移転に起源を持つ皮革工業において発達が顕著である。皮革工業はなめし革製造と革製品製造の二つに大きく分かれる。前者においては家内工業的な零細工場の集中や、労働力の相互貸与の存在などの特徴がみられる。事業所数は200以上にのぼり、浅草などの問屋や卸売業者との取引部分を除く生産体系は、規模の小ささを考慮に入れても産地として完結するものである。

東京からの移転工場に加え分離・独立による地元発生の企業が割合を増加させているこれらの工業は、大部分が小規模零細工場で支えられており、不況に対する抵抗力の弱さや人手不足など構造的問題で存続の危機に曝されている企業も多いが、一方に都市の過密化など外部条件の変化のなかで縮小を余儀なくされている部分もある。市全域にわたる騒音・振動はじめ水質汚濁・大気汚染・悪臭等の公害は、急激な工業化がもたらした弊害の一つとして明記されるべきであろう。